

岐阜県岐阜地域保健所

1 地域・職域連携に関する基礎情報について

地域特性	○ 職住隣接・地域密着型（小規模事業所密集地域） ○ 職住分散・地域中心型
計画に関する項目	○健康日本21地方計画に地域職域連携が位置づけられている
モデル事業実施地域のマンパワー	保健所 事務職（8） 医師（1） 獣医師（3） 薬剤師（3） 保健師（6） 管理栄養士（3※栄養士含む） 放射線技師（3） 臨床・衛生検査技師（4）技能労務（3）
モデル事業以前の地域保健と職域保健の連携の状況	○健康日本21地方計画策定・推進で、職域の協力がある ○地域保健活動の中で、職域の健康管理等について調査をしたことがある（あった） ○保健所は職域の健康課題について認識していた ○平成14年度に従業員50人以上の事業所の健康管理状況をアンケート調査をし、模範となるような事業所等の担当者によるシンポジウムを開催した。
当該モデル事業を通しての連携の効果	○係者間で連携の必要性について認識が深まった ○職域保健と地域保健関係の行政機関及び関係団体の役割分担を再認識するとともに、事業所の従業員に対する健康管理支援の重要性について共通認識を持つことができた。
今後に向けて	○各自治体の健康づくり推進協議会の産業保健部会等の設置につながった ○関係者間で共通認識を共有できる体制ができた ○モデル事業終了後も、予算が確保され、継続できる体制にある
連携のメリット・推進要因・阻害要因	1. 連携のメリット ○地域保健側 ・青・壮年期の健康管理状況が把握が可能となり、地域保健が受け持つ就業前及び退職後の健康管理のあり方を検討する上で参考となった。 ○職域保健側 ・地域保健の重要性が理解されたと推測される。 ○利用者側 ・他の事業所の従業員に対する健康管理状況に関する情報が入手され、今後の自社の健康管理体制の参考となった。 ・地域保健と職域保健関係の行政機関及び団体の役割の理解の一助となった

連携のメリット・推進要因・阻害要因	2. 連携の推進要因 ○事業所における健康管理に関し、情報交換することにより、指導又は支援不足の課題の検討・克服に向かって、協力し合う姿勢を持つこと。 ○関係する行政機関及び団体が互いの所管事務または事業を理解し、可能な限り協力し合う連絡体制（ネットワークづくり）を確立すること。 3. 連携の阻害要因 ○地域保健関係法規と労働安全衛生関係法規との関連性が薄いこと。（連携を促進するような法体系になっていないこと。） ○事業所への支援団体が健康保険の種類ごとに設置され、連携が十分とは言えないこと。 ・国民健康保険団体連合会 ・政府管掌健康保険関係の社会保険協会及び社会保険事業団 ・大企業の健康保険組合 ・産業保健推進センター ・地域産業保健センター ○職域保健の推進は規制行政を中心に、地域保健は市町村等のサービス行政が中心であり、対住民への考え方及び事業展開の手法に差異がある。
留意点	○職域・地域とも法規による所管事務処理手法、対象者の色分けにとらわれない発想を持つこと。 ○関係行政機関は勿論、保険関係団体、医療関係団体、商工関係団体などがお互いに助け合う（ネットワーク形成）、意欲を高めること。 ○産業界からどんなニーズがあるか、改めて調査する必要がある。

2 地域職域連携推進協議会について

目標	1. 目標設定のプロセス ○協議会は既存のヘルスプランぎふ21岐阜圏域推進会議に含めて実施し、会議では、ヘルスプランぎふ21に盛り込まれた圏域の健康の重要課題を推進するために協議することとしている。 ○各種健康指標から明らかになった岐阜圏域の健康課題に関して、どのような対応が必要か議論を行った。
-----------	---

目標	2. 達成目標に 課題1：健康診断の推進 課題2：正しい食習慣・栄養摂取の普及 課題3：運動習慣の促進 課題4：たばこ対策の推進
構成メンバー	1. 協議会のキーパーソン ○地域保健側：医師会 ○その他：健康 2. 協議会の平均出席率 ○第1回 93% ○第2回 81% 3. 協議会への参加を促す方策 ○県から通知を出した ○出席に関する予算をつけた 4. 実務者レベルの協議会の下部組織の設置 ○設置なし
評価・課題	1. 解決のために事業化したもの、具体策 ○岐阜地域保健所、岐阜地域保健所本巢・山県センター、保健環境研究所の職員で構成する「健康障害半減計画推進チーム」を組織し、事業の企画立案し、協議会の意見により事業内容の補正を行い、実施した 2. 運営上 困難であった点 ○職域からは特に課題の提示が少ない。 3. 未解決の課題 ○従業員50人未満の事業者は健康管理意識が薄いことが多く、事業参加に消極的である。
継続性・発展性	○協議会またはそれに代わる組織を運営する予定がある ○県内へ地域・職域連携の取組が拡大している ○協議会の今後の継続の条件 ・職域関係の行政機関及び団体の積極的な提言・協力姿勢 ・職域の課題に対する共通認識と課題対応への取組姿勢
留意点	○単なる話し合いの場を設定だけでは、何も解決しない。 まず、連携してに実施する具体的な事業があるか見極める必要がある

事業名：地域における分煙推進状況調査

事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○公共施設、医療機関、学校、事業所という区分に分けて比較できるようなアンケート様式にした。 2. 計画立案の主体 ○健康障害半減計画推進チーム
事業の実施	1. 業の内容 ○健康増進法の施行に伴い、分煙・禁煙の取組が進んでいるが、特に、受煙防止対策施設である市役所、町村役場、病院、診療所、事業所における状況を調査した。 2. 実際に関わったマンパワー ○保健所職員 3. 対象者の選定方法 ○事業所としては従業員100人以上の事業所 4. 経費 ○郵送費、消耗品費
評価	○対象施設での禁煙・分煙の意識向上に寄与できる。
継続性	○モデル事業終了後も継続する

事業名：ネットワークづくり事業

ニーズ	○14年度のアンケート調査から食生活などの指導をしてほしいとの要望があった。
事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○職域のニーズを的確に把握できるアンケート用紙を作成すること。 2. 計画立案の主体 ○健康障害半減計画推進チーム
事業の実施	1. 事業の内容 ○50人以上の事業所の健康管理状況調査と支援希望調査 ○関係団体の支援可能事業調査 ○支援希望事業所へ支援可能団体からの講師などの派遣 2. 実際に関わったマンパワー ○関係団体の医師、保健師、栄養士など 3. 対象者の選定方法 ○指導者・講師の派遣を希望した事業所

事業の実施	4. 実施上の工夫 ○事業所の希望を可能な限り取り入れた派遣講師の選定をした。 ○土日、昼休み・時間外も派遣 ○職種（医師、保健師、運動指導士、栄養士など）の選択 ○参加人数の大小は問わない。 5. 運営上のトラブル等 ○事業所の都合で派遣が急遽中止になった場合、講師派遣団体からの事業への継続的な協力体制の確保
評価	1. 事業所からの評価 ○好評な事業所が多かった。 ○従業員の個々の意識に委ねられる。 2. 保健所の自己評価 ○従業員 50 人未満の事業所の参加が少なく、健康管理の重要性を今後どのように啓発・指導方策 ○事業所主と従業員の健康管理意識に差があり、事業所主に対する健康管理に関する費用と時間をどのように負担を依頼するか方策の検討
継続性	○モデル事業終了後も継続する ○モデル事業の計画を変更する必要の有無 ・ 50 人未満の事業所に対する働きかけを中心とする。 ○予算の確保 ・ 県単予算（地域予算）として確保

事業名：健康増進施設マップの作成

事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○身近で利用しやすい健康増進施設情報が提供できるようにした。 2. 計画立案の主体 ○健康障害半減計画推進チーム
事業の実施	1. 事業の内容 ○市町村に公園、運動場、体育館、パターゴルフ場、温泉施設のリストを提出依頼し、市町別の地図帳にプロットし、利用しやすい小冊子にまとめる。 ○地理情報システム（GIS）を活用した、ホームページを作成し、情報提供をおこなった。

事業の実施	2. 実際に関わったマンパワー ○市町の健康管理課及び管財担当者 ○委託業者 3. 実施上の工夫 ○多くの施設を掲載すると地図がみにくいので、ある程度施設数を限定した。 4. 運営上のトラブル等 ○市町村からの施設報告がバラつきが大きく、ある程度統一するのに時間を要した。
継続性	○モデル事業終了後も継続する ○健康増進施設の改廃に伴う、修正作業 ○隣接区域などの調査・登載を検討

事業名：食品衛生責任者講習会参加者の健診受診行動と健康行動

事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○保健所の関係団体の義務講習を利用することにより、説明とその場回収で、回収率のアップと電話料、郵送費の削減を試みた。
事業の実施	1. 事業の内容 ○食品衛生協会で主催する食品衛生責任者講習会の参加者に健康診査受診状況と各がん検診受診状況を調査した。 2. 実際に関わったマンパワー ○保健所職員 ○食品衛生協会職員 3. 実施上の工夫 ○アンケート内容をその場でも答えられるよう簡易なものを作成するよう心がけた。
評価	○従業員の少ない食品関係業者ほど、健康診査受診率が低いので、今後職域関係団体と連携して課題対応策を検討する必要がある。 ○受診も市町村の住民検診に頼っている事業所も多く、小規模事業者への受診機関の啓発が必要と考えられる。
継続性	○モデル事業終了後も継続する ○アンケート結果を示して、健康診断の受診の必要性を訴えた。

愛知県半田保健所・知多保健所

1 地域・職域連携に関する基礎情報について

地域特性	☐ 職住隣接・企業城下町型（大企業等の工場地域） ☐ 職住隣接・地域密着型（小規模事業所密集地域）
計画に関する項目 1. 県 2. モデル事業実施市町村 10 市町村 （ ）内は市町村数	1. 県について ☐ 健康日本 21 地方計画に地域職域連携が位置づけられている 2. モデル事業実施市町村について ☐ 総合計画に健康づくりが位置づけられている（10） ☐ 健康日本 21 地方計画に地域職域連携が位置づけられている（策定中 4、未策定が 1 箇所ある）
モデル事業実施地域のマンパワー	1. 保健所（半田保健所・知多保健所） 事務職（25） 医師（3） 歯科医師（1） 獣医師（8） 薬剤師（24） 保健師（22） 管理栄養士（2 ※栄養士含む） 歯科衛生士（2） 精神保健福祉相談員（4） 放射線技師（2） 臨床検査技師（6） 理工系技術者（3） 運転手（2） 2. 市町村（10 市町） 事務職（62） 保健師（79） 看護師（4） 管理栄養士（6 ※栄養士含む） 歯科衛生士（5） 3. 職域保健（地域産業保健センター） 事務職（2） 医師（2）
モデル事業以前の地域保健と職域保健の連携の状況	☐ 地域と職域との課題の検討の場がある（あった） ☐ 地域・職域の保健師、管理栄養士等スタッフレベルでの交流（勉強会等）がある（あった） ☐ 健康日本 21 地方計画策定・推進で、職域の協力がある（あった） ☐ 健康日本 21 策定時から商工会議所、企業が策定部会に参加している市が 4 箇所あった ☐ 知多保健所管内では管内保健師研究会に職域の保健師も参加している
当該モデル事業を通しての連携の効果	☐ 関係者間で連携の必要性について認識が深まった ☐ 働きざかりの方の健康管理体制が、当事者に伝わった ☐ 社会資源の共有等、地域と職域の連携の効果が双方に感じられた ☐ ワーキンググループの取り組みにより職域保健及び地域保健の事業についてお互いに理解ができ、話し合いができるシステムをつくった

今後に向けて	○関係者間で共通認識を共有できる体制ができた ○モデル事業終了後も、予算が確保され、継続できる体制にある ○地域・職域連携共同モデル事業を２年間実施し連携の基盤はできたが、新たな継続事業、今後の方向性が明確ではないので、地域特別推進事業で今後２年間保健所が主体で実施し、今後のあり方について検討していく予定
連携のメリット・推進要因・阻害要因	１．連携のメリットはなんですか ○地域保健側 現在、健康日本 21 市町村計画を策定している市町は職域関係者に策定メンバーとして参加してもらうようになった。 連携ができ保健事業を展開する上で今まで必要と思っていたが介入できなかった年齢層に事業対応しやすくなった。 ○職域保健側 職域保健（商工会・商工会議所）での問題を明確にしていき、地域保健と一緒に考えられる関係づくりができた。 地域産業保健センターの活動のPRができた。 ○利用者側 企業での健康の問題点を一緒に考える話し合いの場が持てた。 健康問題を解決するための方策を地域保健・職域保健の職員と話し合い事業を企画することができた。 ２．連携の推進要因 地域保健としても働き盛りの方の健康対策は健康日本 21 の市町村計画の推進においても今後の老人保健事業・介護保険の視点からも必要不可欠であり、推進する必要性を感じている お互いの事業を理解する上で同じ目的をもった事業については話し合いができる関係づくりができた。 ３．連携の阻害要因 ・地域保健と職域保健では管理する法律が違う ・何が一緒にできることなのか、企業及び職域の考え方・地域保健の考え方で異なっている ・双方が何のために連携するのか話合う場も時間も少なかった ・知多半島医療圏 ２保健所１支所で実施したが広域は困難
留意点	○何のために連携が必要か、お互いに理解するための話し合いが、推進会議だけでなく、実務者レベルで、行うことが大切 ○職域の健診を受診すべき人が老人保健事業の健診を受診するという問題がある

2 地域職域連携推進協議会について

目標	1. 協議会の目標策定のプロセス ①アンケートによる実態調査から明らかになった職域保健の健康問題をを解決するために新たな事業を展開する。 ②アンケートによる実態調査から地域保健と職域保健の連携の必要性を理解してもらう ③各々関係機関が自ら取り組める地域・職域の連携具体案を出してもらい実践してもらう。 ④地域・職域連携システムの構築 2. 達成目標 目標1：アンケート実態調査から明らかになった健康診断受診者の拡大と事後措置の強化 目標2：地域・職域の連携の問題点を明確にし、お互いの仕事を理解し、相談できる体制づくり。 目標3：各々関係機関が自ら取り組める地域・職域の連携具体案の実施。 目標4：地域・職域保健のシステムの構築
構成メンバー	1. 協議会の構成機関（組織）とその役割 ○労働基準監督署（職域保健行政からの情報提供） ○知多地域産業保健センター（職域保健推進の要） ○12 商工会議所・商工会（中小企業の現状、情報提供と今後の連携の要） ○10 市町保健センター（地域保健事業の現状と今後の連携の要） ○医師会（地域保健、職域保健の医療支援者の要） ○歯科医師会（地域保健、職域保健の歯科医療支援者の要） ○愛知健康づくり振興事業団（知多半島の健康づくりの要） ○学識経験者（地域・職域保健のシステム構築の助言者） ○国民健康保険団体連合会（国保事業等の助言） 2. 協議会のキーパーソン ○職域保健側：医師会・地域産業保健センター・商工会議所 ○地域保健側：医師会・保健所・保健センター ○その他：名古屋工業大学システム工学 3. 協議会の平均出席率 ○県医師会…100% ○県歯科医師会…100% ○労働基準監督署…100% ○知多地域産業保健センター…100%

構成メンバー	3. 協議会の平均出席率 ○12 商工会議所・商工会…95% ○10 市町保健センター…100% ○4 医師会…100% ○2 歯科医師会…100% ○愛知健康づくり振興事業団…100% ○名古屋工業大学…100% ○国民健康保険団体連合会…100% 4. 協議会への参加を促す方策 ○県から通知を出した ○出席に関する予算をつけた 5. 実務者レベルの協議会の下部組織の設置 ○地域・職域ワーキンググループ
検討課題	1. 具体的な検討課題と課題を取り上げた理由 平成 14 年度 ○地域職域連携共同モデル事業の概要説明、実態調査の調査票の検討、事業従事者を対象にした健康づくりの普及活動の方向性の決定（関係者に地域職域連携共同モデル事業を理解してもらい、実態調査の調査内容について検討し、お互いの立場、事業等を理解する。） ○職域保健に関する実態調査結果の報告、各関係機関が 15 年度以降の地域・職域連携による事業計画の提出（職域保健の問題点を明らかにして具体的な方策を検討、各機関自主的に進めるため、15 年度から具体的に取り組んでもらえる事業を提示） 平成 15 年度 ○地域職域の連携についての具体案の進捗状況について、モデル地区での実践について、地域職域ワーキンググループの検討内容について（前年度計画としてあげられた具体案がどのくらい進んでいるか自己評価をしてもらった。ルーチン業務の中で地域と職域保健が連携して、アンケートで職域保健の明らかになった問題を解決するためにモデル地区で実践報告。システムをつくるために実務者レベルで検討会を立ち上げ、検討内容を報告）

検討課題	○モデル事業内容について報告、地域職域ワーキンググループの検討内容について、来年度以降の取り組みについて（地域の特色を活かしたモデル事業内容の報告。地域・職域の問題をワーキンググループで検討した。明らかになった問題を今後どのようにシステム化すればよいか今後の課題。来年度も推進会議の開催について確認）																																			
評価・課題	1. 解決のために事業化したもの、具体策 ○地域・職域連携共同モデル事業の必要性 会議の参加者と平成16年度への継続可能 ○産業まつりにて、地域産業保健センター、商工会議所、保健センター、商工課、保健所と連携して事業所の健康診断後の事後指導の場を設置 ○ワーキンググループを通して地域・職域連携を推進し、双方の活動を連携事業として今後どのように進めていくか検討の場の確保 2. 目標の到達度 <table><tr><td></td><td>非常に 不満足</td><td>かなり 不満足</td><td>やや不 満足</td><td>やや満 足</td><td>かなり 満足</td><td>非常に 満足</td></tr><tr><td>目標1</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標2</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標3</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標4</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 3. 地域・職域連携の課題 ○今まで年齢や性別や職域によりある程度区別されてきていたが、労働者を住民としてどのように捉えて行ったらよいか。 ○健康診断結果についても職域保健から地域保健に個人の努力がないとつながらない。（プライバシーの問題もあり難しい） 4. 運営上 困難であった点 ○広域な取り組みだったので、推進会議のメンバーをどこまで広げるか難しい。 5. 未解決の課題 ○保健所が中心で2年間きっかけづくりをしたが、今後地域・職域保健の連携をどこが中心で調整していくと良いのかそれぞれの役割を組織としてどのように高めていけば継続していけるのか、ほとんど議論されていない。		非常に 不満足	かなり 不満足	やや不 満足	やや満 足	かなり 満足	非常に 満足	目標1			○				目標2				○			目標3				○			目標4			○			
	非常に 不満足	かなり 不満足	やや不 満足	やや満 足	かなり 満足	非常に 満足																														
目標1			○																																	
目標2				○																																
目標3				○																																
目標4			○																																	

評価・課題	6. 反省点 ○2年間この事業を進めることが中心になり、最初の時点で目指すべき姿についてほとんど所内及び関係者間でほとんど話し合うことがなく、すすめていった。今後はワーキンググループと推進会議を中心にこの件について考えて行きたい
継続性・発展性	1. 連携推進に向けての具体的な方策 ○推進会議の継続 ○産業まつりへの参加（事後指導の場の確保） ○ワーキンググループによる地域・職域連携のシステムの構築 ○各組織が主体的に地域・職域連携の取り組みを考え、行動する会議にしたい。 2. 協議会の今後の継続の条件 ○平成 16・17 年度地域保健推進特別事業でこの事業実施していく予定。その間に今後のあり方について決定していく

事業名 : 実態調査

ニーズ	○実態調査の結果から ・事後指導受診者の増加 ・地域産業保健センターの認知度の拡大 ・職域保健に対して健康相談、生活習慣病教室、健康づくり教室事業の拡大
事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○アンケート内容について推進会議で検討した。 ○広域に事業を実施したので、アンケート調査の対象について検討した。 2. 満たせなかった要求、その理由 ○3,000 通送付し、1,034 通の回収、回収率 (34.5%) と低かった。アンケート送付について業者委託で実施、保健所の封筒ではなく、業者の封筒で送付した結果ではないかと考えた。 3. 計画立案の主体 ○所長、企画調整担当の保健師、歯科医師、事務職
事業の実施	1. 事業内容 ○実態調査（アンケート調査） ・知多地域の事業所で実施されている保健事業及び健康づくり事業の状況について、調査分析する。

事業の実施	2. 実際に関わったマンパワー ○アンケート作成 所長、歯科医師、企画調整担当保健師、事務職 3. 対象者の選定方法 ○サンプリング方法 商工会議所・商工会会員名簿（23,443 事業所）から従業員 300 人未満の事業所を市町名簿毎に按分し、無作為抽出を行った。 4. 実施上の工夫 ○最初は 1 名から 49 名事業所を実施する予定であったが、市町村の比較等も考え 300 名以下の事業所で実施し、市町村名簿毎に按分した。 5. 実施上のトラブル等 ○アンケートについて業者委託で実施したが、送付時の封筒が業者用だったので回収率が 34.5%と低かった。保健所の封筒で送った方が回収率が良かったのではないかと考える
-------	---

事業名：南知多町プラスチック工業団地での実践

ニーズ	○検診後の事後指導 ○中小企業の健康診断及び健康問題の実態について把握
事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○小規模事業所の現状を知るため話し合いと実際に働いている従業員自身の意識調査をおこなった。 ○小規模事業所で健康問題等、今後の取り組みについて話し合いをした。 2. 計画立案の主体 ○保健師、歯科医師、美浜支所保健師
事業の実施	1. 事業の内容 ○プラスチック工業団地の経営者の方と現状の健康管理体制について話し合い ○健康教育（生活習慣病・たばこ）、従業員向けのアンケート調査、健康相談 2. 実際に関わったマンパワー ○地域調整担当保健師、地域保健課保健師、歯科医師、美浜支所保健師

事業の実施	3. 対象者の選定方法 ○プラスチック団地は6名から39名の従業員を有する14社が隣接した工業団地である（中小企業の集合地であることと、南知多町は健康問題が管内の中でも高い地域である。） 4. 実施上の工夫 ○中小企業の方々と事業を計画するのが始めてなので、1年目は話し合いを大切にしました。 5. 実施上のトラブル等 ○トラブルではないが、市町を巻き込んで行って行きたいと考えていたが、保健所が主体でおこなった事業なので、市町に理解をしていただき進めるのにやや難しさがあった。
評価	1. 事業所からの評価 ○健康づくりについて、前向きに取り組むようになった ○プラスチック団地の職域の健康診断の受診率が上がった。 ○事後指導の場として産業まつりに参画し、今後も継続する。 ○今まで、保健所・保健センターとの関係は希薄であったが、とても身近な存在になった。 2. 保健所の自己評価 ○健康相談・健康教育は参加者が少なかった。 ○時間工夫や事業主にお任せではなく、自分たちで動く必要があったかもしれない ○まずは関係づくりが大切 ○ルーチン業務の中で考えて行きたい。 ○職域の現状及び実状を知った上で企画することが大切
継続性	1. モデル事業の計画を変更する必要の有無 ○行政が主体的に事業所に出向いて健康相談等と事業を企画することは難しい。（数も多くマンパワーとしても難しい）地域産業保健センター、商工会議所と連携をとり事後指導の必要性アピールし、企業側が主体性をもってもらい、企業から依頼を受けて実施していく方向に展開したい。 2. 予算の確保 ○ルーチン業務として行いたい。

事業名： 南知多町産業まつり 健康相談コーナー

ニーズ	○事後指導の場の確保 ○地域産業保健センターの認知度の拡大
-----	---

事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○健診後の事後指導の場の確保 ○新たな事業を立ち上げるのではなく、既存の行事を利用 2. 満たせなかった要求、その理由 ○健康診断後の事後指導の場の確保について定着させたかったが、意図する内容が上手く伝わらなかった。 3. 計画立案の主体 企画調整担当の保健師、美浜支所保健師、プラスチック団地の経営者の方々、南知多町保健師
事業の実施	1. 事業の内容 ○知多地域産業保健センターによる健康診断の事後指導 ○知多地域産業保健センターのPR ○健康相談、歯科相談、ニコチンパッチ、アルコール診断、食生活診断、住環境アンケート 2. 実際に関わったマンパワー ○知多地域産業保健センター：医師、事務職、 ○南知多町：事務職、保健師、看護師、食生活改善推進員、 ○保健所：所長、歯科医師、歯科衛生士、栄養士、環境衛生監視員、精神福祉相談員、保健師、事務職 3. 対象者の選定方法 ○保健所でチラシを作成し、商工会を通じて配布した。 4. 実施上の工夫 ○産業まつりで健診後の事後指導の場を設定するためプライバシーを守るための場を工夫をした。 5. 運営上のトラブル等 ○産業まつりに参加し、健康意識を広げることは成功したが、一番の目的であった、事後指導の場の確保については健診結果を持って事後指導に来る方が非常に少なかった。(商工会や各事業所への連絡等が上手くいっていなかった。)
評価	1. 参加者からの評価 ○産業まつり終了後、実施しての評価と今後どのようにして取り組んでいくか会議を持った。 2. 事業所からの評価 ○南知多町として継続してほしいという要望があった ○企業の方が（プラスチック団地）企画にはいってもらい、産業まつりでも積極的参加があった。

評価	3. 保健所の自己評価 ○事後指導の場の確保については健診結果を持って事後指導に来る方が非常に少なかった。商工会や各事業所への連絡を事前につめておくべきであった。 ○今回は成功とは言えなかったが、管内10市町で産業まつりは実施している。中小企業の事後指導の場を確保するためには産業まつりを利用していくことは悪くないと考えている。今年度は、昨年上手くいかなかったところを修正し形として残して行きたい。健康まつりで実施していく方法もあると思っている。今後は地域産業保健センターが主体的に動いていいだけのように考えていきたいと思っている。
----	---

事業名：朝の目覚め体操の作成

ニーズ	○企業側から気持ちよく仕事を始められるために狭い場所でも実施でき、筋力アップも取り込んだ体操を考案してほしいとの意向があった。
事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○朝、食堂という狭い空間で立ってできる体操 ○筋力アップを加えた体操 ○職域からのニーズを満たした計画を作成した 2. 計画立案の主体 ○企業健康管理者、保健師
事業の実施	1. 事業の内容 ○朝の目覚め体操の作成 2. 実際に関わったマンパワー ○半田市健康づくり協議会運動指導士、あいち健康プラザ、半田保健所保健師 3. 対象者の選定方法 ○ユタカフーズ職員 4. 実施上の工夫 ○狭いスペースで立ってできる、筋力アップ体操 ○地域に広めるため、音楽・体操等独自で作成 5. 実施上のトラブル等 ○予想以上に経費がかかった

評価	1. 参加者からの評価 ○体操の内容としては、時間として約6分間、筋力アップを取り入れた体操で狭い場所でも行うことができ好評である。 2. 事業所からの評価 ○現在、毎朝この体操を使ってもらっており、島根県の支店の方でも行っている ○1年間実施して今年度評価する予定 3. 保健所の自己評価 ○地域の企業に広めたいと思っているが、つくることに集中し上手く啓発できなかった。(講演会・ケーブルTV等利用して啓発したが他には広がらなかった) 商工会議所や労働基準監督署等にもう少し積極的に進めて行きたい。
継続性	1. モデル事業の計画を変更する必要の有無 ○今年度は地域の運動指導員さんとともにこの体操の啓発に努めたいと考えている。 2. マンパワー ○運動指導員

事業名：地域・職域連携推進講演会

ニーズ	○地域職域保健の連携を推進するために、連携の必要性や地域職域保健での課題等をテーマに講演会を実施した。
事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○職域保健で実際に問題になっている課題をテーマに講演会を開催。 2. 満たせなかった要求、その理由 ○職域保健、及び企業主の参加者が少なかった。 3. 計画立案の主体 ○企画調整担当の保健師、歯科医師、事務職
事業の実施	1. 事業の内容 ○職場におけるストレス対策の講演会 ○中小企業の健康づくり・健康管理の進め方の公開座談会

	2. 実際に関わったマンパワー ○講演会講師 トヨタ自動車安全衛生推進部 ○座談会メンバー 愛知医科大学医学部教授、知多地域産業保健センター、大府商工会議所事務局長、大府市保健センター事務長、全愛知建設労働組合事務局書記次長 ○半田・知多保健所、所長、次長、職員
	3. 対象者の選定方法 ○地域保健・企業主等職域保健関係者 4. 実施上の工夫 ○職域関係者にも出席していただけるよう土曜日に実施 5. 実施上のトラブル等 ○関係者の出席はあったが、企業関係者の出席は少なかった
評価	○企業等職域への働きかけが必要であった

事業名：簡易チェックと健康日本 21 あいち計画推進フォーラム参加

ニーズ	○働いている方に健康増進の必要性理解してもらう。 ○県主催の健康日本 21 フォーラムでシンポジストとして発表してもらい、主体的に事業に取り組んでもらう
事業の計画	1. 計画する上で、とくに重視したこと ○管内にあいち健康プラザがあるので、事業主の方に健康づくりを体験し必要性を理解し、従業員等に進めてもらうことを目的に実施した。 ○参加してよかったと感じ次につなげる事業にしたかった。 ○60 歳以下の方に参加してもらった 2. 計画立案の主体 ○企画調整担当の保健師、事務職
事業の実施	1. 事業の内容 ○簡易健康度評価 身長・体重・血圧・問診、踏み台昇降、長座前屈、腹筋 ○有酸素運動の講義 ○終了後健康日本 21 あいち計画推進フォーラムに参加 ○フォーラムにユタカフーズの方がシンポジストとして参加
	2. 実際に関わったマンパワー ○所長、次長 地域保健課長 保健師、事務職

事業の実施	3. 対象者の選定方法 ○60 歳以下で地理的にあいち健康プラザに近い企業主を商工会議所の方が選出、各企業に参加をすすめてくれた 4. 実施上の工夫 ○前に簡易健康度チェックを実施し午後からの健康日本 21 あいち計画推進フォーラムに参加してもらった。 ○双方とも受け身ではなく参加型を考えた。
参加者からの評価	○簡易健康度チェックは自分の体力を知ることができとても楽しかった。 ○従業員や仲間に知らせたいという意見があった。 ○シンポジストから大変だったがいい勉強になったと言ってもらえた。